

特 記 仕 様 書

本業務は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 14 号）」（以下、「建設リサイクル法」という。）により分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務を有する業務である。

第 1 章 事業概要

- （１）事業名 元・奥野谷地区特定空家等除却業務委託
- （２）業務場所 神栖市奥野谷 3 7 5 9 番地内
- （３）業務内容
台風の影響により解体した家屋の廃材・廃棄物の処理撤去を行うものである。
- （４）工 期 契約

第 2 章 特記事項

第 1 節 一般事項

1 適用法令等

この業務では下記の法令及び関係法令に沿って、適正に処理すること。

- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・資源の有効な利用の促進に関する法律
- ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（最新版）
- ・茨城県建設リサイクルガイドライン（最新版）
- ・本業務の遂行に当たり、本仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築物解体工事共通仕様書（最新版）」によるものとする。

2 適用範囲

- （１）この仕様書に規定する事項は、別の定めがある場合を除き、請負者の責任において履行すべきものとする。

3 官公署等への手続き

- （１）業務実施に必要な関係官公署等への手続きは、速やかに行う、これらの手続きに要する費用は請負者の負担とする。
- （２）関係官公署、付近住民に対して交渉を要するとき、又は交渉を受けたときは、速やかにその旨を監督職員に報告し協議する。

4 提出書類

業務関係書類の提出は、監督職員が別に示す様式により、指定する期日までに行う。

5 現場における保管

廃棄物が現場から搬出されるまでの間、周辺の生活環境に影響をおよぼさないよう、分別した種類ごとに適切に保管する。

6 リサイクルの優先順位

- （１）①発生抑制の徹底 ②再使用の徹底 ③再資源化の徹底 ④適正処分の徹底

7 運搬

- （１）廃棄物の運搬に当たっては、廃棄物が飛散しないよう、適切な構造の運搬車両を使用する。
- （２）廃棄物を運搬車両に積込む場合には、分別した廃棄物が混合しないよう適切な措置を講ずる。
- （３）運搬経路の適切な設定並びに車両及び積載等の適切な管理により、騒音、振動、塵埃等の防止に努めるとともに安全な運搬に必要な措置を講ずる。

- (4) 積替えを行う場合は、監督職員の承認の上、行う。
- 8 住民等に対する周知
周辺住民や通行者に対し、必要に応じて、協力を求めるための広報（事業説明看板等）の措置を講じる。
- 9 周辺環境の保全
除却業務に際して、騒音・振動・粉塵その他を考慮して周辺環境の保全に努める。
- 10 近隣との折衝
苦情の処理については、監督職員と協議のうえ速やかに処置する。
- 11 緊急事態の処理
緊急事態が発生した時は、速やかに最善の措置を行うと共に監督職員に連絡する。

第2節 業務現場管理

- 1 技術管理者
技術管理者は、業務現場の管理運営に必要な知識と経験を有する者とする。
- 2 業務現場の保安
業務現場作業員、その他関係者の出入りを適切に管理し、火災、盗難、その他の事故の防止に努める。なお、関連事業がある場合は、関連事業請負者と緊密な連携をとるものとする。
- 3 関係書類の常備
事業に関わる関係書類は、監督職員が随時閲覧できるよう整理しておく。
- 4 環境保全等
業務中は、現場周辺の清掃を十分に行うこと、又業務の完了時は、当該業務に関連する部分の後片付け及び清掃を行う。

第3節 業務の実施

- 1 実施
業務の実施は、設計図書及び監督職員の承諾を受けた工程表、実施計画書、実施等に従って行う。
- 2 実施工程表
(1) 実施に先立ち、業務実施に必要な工程表（以下「実施工程表」という。）を作成し監督職員の承諾を受ける。
(2) 実施工程表を補足する週間又は月間の工程表及び工種別工程表は、監督職員の指示により作成し提出する。
- 3 実施計画書
(1) 実施に先立ち、業務の総合的な計画をまとめた総合施行計画書を作成し、監督職員に提出し、承諾を受ける。
(2) 各作業についても、実施に先立ち、下記の事項を具体的に記した実施計画書を作成し監督職員の承諾を受ける。
(a) 仮囲い、仮設養生を含めた総合仮設計画
(b) 業務の作業順序、作業方法等
(c) 発生材の種類、中間処理方法及びその場所、最終処分場及びその場所
(d) 発生材の再利用、再資源化
(e) イメージアップ計画
(f) その他
- 4 実施図等
実施図等を、必要に応じて速やかに作成し、監督職員の承諾を受ける。
- 5 事前調査等
(1) 実施に先立ち請負者において危険物、有害物質等の調査・確認を行い、設計図書と異な

る場合は監督職員の指示を受ける。

(2) 周辺の建物・構造物等で本業務により影響を受けそうなものについては、監督職員と協議の上、請負者において業務実施前の必要事項を調査記録しておく。

6 実施中の安全確保及び環境保全

建築基準法、労働安全衛生法、環境基本法、騒音規制法、大気汚染防止法、その他関係法令等に従い、業務の実施に伴う災害の防止及び環境の保全に努める。

7 その他

(1) 残存物がある場合は、監督職員の指示を受ける。

(2) 実施中において設計図書と明らかに異なる状況の時は、ただちに監督職員の指示を受ける。また、設計図書に明示されていない事項でも、工事の性質上当然必要なものは、監督職員の指示に従い実施する。

(3) 請負者は、発生材の運搬ごとにマニフェスト伝票を発行し、廃棄物が適正に処理されたことを確認すると共に中間処理施設及び最終処分場の確認資料を添付の上、現場事務所常備しておくこと。

4 現場内で使用する重機等は、低騒音、低振動、排出ガス対策型の物を使用する。

第4節 記録

1 業務の報告及び記録

(1) 業務の進捗状況の状態を監督職員の指示により報告する。

(2) 監督職員が指示した事項及び監督職員と協議した事項については、正確に記録し、これを系統的に整理し監督職員に提出する。ただし、軽易な事項については監督職員の承諾を受け協議することができる。

(3) マニフェスト伝票は、発生材の種類ごとに整理し、その量の記録及び集計を行い、現場に常備しておく。

2 業務記録写真

(1) 記録写真は、着手前、各実施段階、業務完了後にわたって写真を撮影し、監督職員が随時閲覧できるよう整理編集する。(定点写真撮影も含む)。特に、業務実施完了後には隠ぺいされ確認が不可能となる部分について設計図書とおり実施されていることを確認できるように主要な部分を撮影する。

(2) 写真は、写真帳に編集して、提出する。

(3) 業務記録写真は、「工事写真の撮り方」(大臣官房庁営繕部監修)に準じて行う。

(4) 提出した写真の所有権及び著作権は神栖市へ帰属する。

第5節 その他

- ・廃棄物撤去により近隣に悪影響が出る際に撤去法については別途協議。
- ・山留水替等が必要な場合別途協議
- ・除却業務における電気・設備の切断は請負業者にて行う、またその際には事前に関係者と事前協議を行うようにすること。
- ・その他の業務に関する事項や安全面に関して協議を要する際には関係者と十分に協議を行うこと。
- ・アスベスト及び石綿等の処理が発生した場合は監督職員及び市担当者に速やかに報告し指示に従う又その場合関係法令に準ずる。

第3章 仮設工事

第1節 仮設工事

1 一般事項

(1) この章は、騒音、粉塵の防止、作業員の安全確保、実施性確保等に必要な仮設工事に適用する。

2 足場

枠組足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」(厚生労働省平成 15 年 4 月)により、設置については同ガイドラインに基づく働きやすい安心感のある足場とし、二段手すりと幅木を有する部材があらかじめ備えられた手すり先行専用足場型とするか、または改善措置機材を用いて手すり先行専用足場型と同等の機能を確保するものとする。

3 騒音・粉塵等の対策

種類 防音パネル、遮音シート

(1) 十分な遮音性能を有する他、美観にも考慮する。

(2) 垂直養生の設置高さは作業位置より常に 1 m 以上の高さを保ち、散水の水や粉塵の飛散防止を図る。

(3) 定期的に点検を行い常に安全には十分注意する。

4 監督員事務所

設ける(打ち合わせ、作業の休憩程度のもの)

5 監督員事務所の備品

机、椅子、ロッカー、書棚、ホワイトボード、製図板、掛時計、寒暖計、ゴム長靴、雨合羽、保護帽、懐中電灯、安全帯、請負人加入電話の子機、冷暖房機、消化器、湯沸器、掃除具、その他

6 工事用水

構内既存施設のものは利用できない。

7 工事用電

工事業況により請負業者で発電機等を使用すること。

8 散水設備

(1) 場内から土ぼこり等が発生しないよう散水等を行う。

(2) 排水先等も事前に検討し、周辺へ悪影響ないようにする。

第3章 整地

跡地はブルドーザー等による整地を行う。

※業務実施状況による

第5章 廃棄物の処理

1 一般事項

※コンクリート塊

実施現場から 40 km 範囲内に再資源化施設があるときは、原則として再資源化施設に搬出する。

なお「建設リサイクル法」の対象である場合は、距離に関係なく再資源化施設に搬出する。

※アスファルト・コンクリート塊

実施現場から 40 km 範囲内に再資源化施設があるときは、原則として再資源化施設に搬出する。

なお「建設リサイクル法」の対象である場合は、距離に関係なく再資源化施設に搬出する。

※発生木材

実施現場から40km範囲内に再資源化施設があるときは、原則として再資源化施設に搬出する。

なお「建設リサイクル法」の対象建設工事である場合、実施現場から50km範囲内に再資源化施設がある場合は、再資源化施設に搬出するものとし、施設処理能力等により搬入困難な場合や範囲内に再資源化施設がない場合は、焼却施設などへ搬出し減量化を行う。

※金属くず

鉄筋くず、金属加工くず、ボルト類、電線、番線等にあつては、原則として有価物として搬出する。

※伐採、伐根材

実施現場から40km範囲内に再資源化施設があるときは、原則として再資源化施設に搬出する。

なお、再資源化施設がない場合や処理能力が不足しているなど特別な事情がある場合は焼却施設に搬出する。

※刈り草、剪定枝

原則として現場内での再利用、その他の有効利用又は再資源化施設に搬出する。

なお、再資源化施設が現場より40km範囲内にない場合や処理能力が不足しているなど特別な事情がある場合は焼却施設に搬出する。

2 発生材の処理

・コンクリート塊

搬出先： 再資源化施設の名称 事業請負業者に準ずる
住所

搬出量： t

片道運搬距離： km

搬出条件：昼夜間の別、大型車の規制、伝票の使用等

上記の再資源化施設については精算上の条件明示であり、処理施設を指定するものでない。

なお、請負者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

・アスファルト・コンクリート塊

本事業から発生するアスファルト・コンクリート塊については、下記の再資源化施設に搬出し、資源リサイクル促進に努めること。

搬出先： 再資源化施設の名称 事業請負業者に準ずる
住所

搬出量： t

片道運搬距離： km

搬出条件：昼夜間の別、大型車の規制、伝票の使用等

上記の再資源化施設については精算上の条件明示であり、処理施設を指定するものでない。

なお、請負者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

・発生木材

搬出先： 再資源化施設の名称 事業請負業者に準ずる
住所

搬出量： t

片道運搬距離： km

搬出条件：昼夜間の別，大型車の規制，伝票の使用等

上記の再資源化施設については精算上の条件明示であり，処理施設を指定するものでない。

なお，請負者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

・その他の発生材

再利用不可能な発生材は，適切な処理を行い，最終処分場において処分する。

| 見込まれる発生材 | 処 分 場 |
|-------------|---------------------------------|
| ・仕上材 | ※安定型処分場 |
| ・仕上材（石膏ボード） | ※管理型処分場 ・ 再利用 |
| ・廃プラスチック | ※安定型処分場 |
| ・石綿含有成形板 | ※安定型処分場（二重袋詰め） |
| ・ALC | ※安定型処分場 |
| ・木毛板 | ※安定型処分場 |
| ・陶磁器 | ※安定型処分場 |
| ・廃石綿 | ※管理型処分場（二重袋詰め） ・ 中間処理場（熔融固化） |
| ・ガラス | ※再利用 |
| | |

依頼完了後は速やかに処理を引き受けたことを証明する書類を監督職員に提出する。

搬出先：____（施設の名称）

住所 _____

搬出量：_____ t

片道運搬距離：_____ k m

搬出条件：昼夜間の別，大型車の規制，伝票の使用等

・フロン発泡性遮熱材については，受入先リスト提出の上，監督職員との協議を行う。

・有害物質等の取扱い

| 見込まれる有害物等 | 処 理 |
|--------------|-------------------------------------|
| ・蛍光ランプ・水銀ランプ | サイズ別にダンボール箱に梱包して再処理業者に再処理を依頼する。 |
| ・Ni-cd 電池 | 産業廃棄物の処理の許可を受けた処理業者又は製造メーカーにて再処理する。 |
| ・アルカリ蓄電池 | 産業廃棄物の処理の許可を受けた処理業者又は製造メーカーにて再処理する。 |
| ・亜鉛電池 | 産業廃棄物の処理の許可を受けた処理業者又は製造メーカーにて再処理する。 |
| ・イオン化式煙感知器 | 煙感知器製造メーカーにて再処理する。 |
| ・フロン | 回収事業者により回収し，処理業者に処理を依頼する。 |
| ・臭化リチウム | 回収事業者により回収し，処理業者に処理を依頼する。 |
| ・廃油 | 産業廃棄物の処理の許可を受けた処理業者にて中間処理する。 |

上記該当項目の依頼完了後は，速やかに再処理業者等が処理を引き受けた事を証明する書類を監督職員に提出する。

- ・引き渡しを要するもの（PCB ）

※PCB を含む廃棄物が存在した際には市担当者の指示により運搬を行う。

第6章 付記事項

1 適 用

- (1) 本付記事項は、「建築物解体工事共通仕様書・同解説（最新版）」を補足するものである。
- (2) 本付記事項及び共通仕様書に規定する事項は、別の定めがある場合除き、請負者の責任において履行すべきものとする。
- (3) 本業務における数量は、別紙「本事業内訳書」のとおりとする。

2 排出ガス対策型建設機械使用の原則化

下記の建設機械は、排出ガス対策型を使用することとする。

- ①ブルドーザー，バックホウ，トラクラショベル
- ②ホイールクレーン，マカダムローラ，タイヤローラー，振動ローラ搭載されているエンジンから排出されるガス成分及び黒煙の量は下記の値以下のものであること。

| 対象物質 出力区分 | HC (g/KW・h) | NO _x (g/KW・h) | CO (g/KW・h) | 黒煙 (%) |
|--------------|----------------|-----------------------------|----------------|-----------|
| 7.5～15kw未満 | 2.4 | 12.4 | 5.7 | 50 |
| 15～30kw未満 | 1.9 | 10.5 | 5.7 | 50 |
| 30～272kw未満 | 1.3 | 9.2 | 5.0 | 50 |

なお、地域条件などにより調達が困難である場合は、監督職員と協議を行うこととする。

3 リサイクル関係書類

(1) 再資源利用計画

下記の事業については、実施に先立ち作成し、施工計画書を添付する。

- ・建設リサイクル法の対象業務
- ・土砂を100m³以上搬入する業務
- ・碎石（再生碎石を含む）を50t以上搬入する業務
- ・加熱アスファルト20t以上搬入する業務

(2) 再生資源利用促進計画書

下記の業務については、実施に先立ち作成し、実施計画書を添付する。

- ・建設リサイクル法の対象業務
- ・土砂を100m³以上搬入する業務
- ・廃棄物全体で20t以上搬入する業務

(3) 廃棄物処理計画書

下記の業務については、実施に先立ち作成し事業実施計画書に添付する。

- ・建設リサイクル法の対象業務

(4) 再資源利用実施書

下記の業務については、完成書類に添えて発注者に提出する。

- 作成部数等は、発注者へ一部提出、実態調査用にFDを提出、請負業者一部保管（事業実施後1年間） ※CDデータ及び書類にて提出
- ・土砂、碎石、アスファルト混合物を使用する全ての業務

(5) 再生資源利用促進実施書

下記の業務については、完成書類に添えて発注者に提出する。

- 作成部数等は、発注者へ一部提出、実態調査用にFDを提出、請負業者一部保管（事業実施後1年間） ※CDデータ及び書類にて提出

- ・建設発生土，コンクリート塊，アスファルトコンクリート塊，建設発生木材，建設汚泥，建設混合物を搬出する全ての業務

(6) 廃棄物処理実施書

発注者へ一部提出，請負者一部保管（事業実施後 5 年間）

- ・建設リサイクル法の対象業務

4 不正軽油使用禁止

- ①現場で不正軽油を使用しないこと。
- ②現場で不正軽油を使用させないこと。
- ③不正軽油を購入しないこと。
- ④取引関係にある運送事業者等が不正軽油を使用している場合は，早急に不正状態を解消する措置を講じること。
- ⑤下請契約の相手方又は燃料購入業者を選定するにあたっては，不正軽油を使用する者又は不正軽油を販売する者を排除すること。
- ⑥現場で県税事務所が行う使用燃料の抜取調査に協力するとともに，調査の際は現場代理人が立ち会うこと。
- ⑦当該業務に関して，法令（地方税法）に違反していることが判明した場合は直ちに監督員に報告すること。

※不正軽油とは，地方税法第 700 条の 22 の 2 の規定による知事の承認を得ないで行われた次のもののをいう。

1. 軽油と軽油以外の炭化水素油（重油，灯油等）を混和したもの
2. 軽油以外の炭化水素油（重油，灯油等）と軽油以外の炭化水素油（重油，灯油等）を混和して製造された軽油
3. 自動車の燃料として譲渡・消費される炭化水素油（重油，灯油等）

5 過積載による違法運行の防止対策について

事業実施にあたっての注意事項

- ①積載重量制限を超過して資材等を積み込まず，また積みこませないこと。
- ②過積載を行っている資材搬入者から，資材を購入しないこと。
- ③資材等の過積載防止するため，発生土の処理及び骨材の購入等にあたっては，下請業者及び骨材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- ④さし柵装着車，物品積載装置の不正改造をしたダンプカー及び不表示車等に土砂等を積み込まず，また積み込ませないこと。並びに工事現場に出入りすることのないようにすること。
- ⑤積載車両，さし柵装着車，不表示車等から土砂等の引渡しを受ける等，過積載を助長することのないようにすること。
- ⑥取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い，又はさし柵装着車，不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は，早急に不正状態を解消する措置を講ずる。
- ⑦「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下「法」という。）の目的に鑑み，法第 12 条に規定する団体等の設立状況を踏まえ，同団体等への加入者の使用を促進すること。
- ⑧請負契約の相手方又は資材搬入業者を選定するにあたっては，交通安全に関する配慮に欠ける者又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。

業務場所

神栖市奥野谷 3 7 5 9 番地内

業務概要

- ・建物解体による廃棄物の撤去・処分
- ・家財等の残存物処分
- ・当該地内配管等
電気・設備等切断・封鎖・撤去処分
※公共下水及び市水道は現況なし
- ・廃棄物撤去後の整地

※撤去作業状況により立入禁止表示及びジャバラゲート等設置

※業務実施看板等設置及び周辺に業務開始挨拶等行う

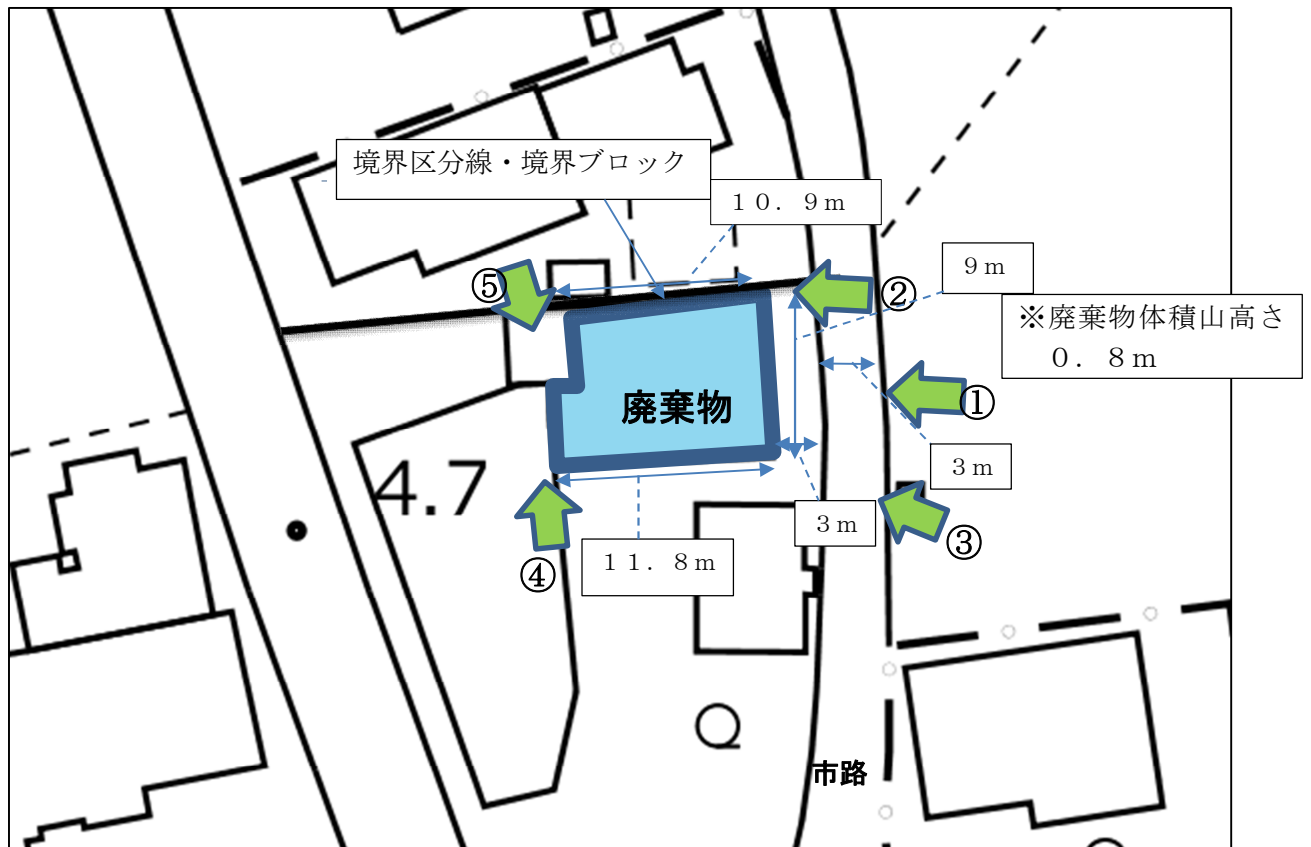
※業務中隣地ＣＢ塀等に損傷が出た場合請負業者とする。また、道路等も対象とする。

※業務実施中に有価物（金銭等）と思われる物がみつかった場合、請負業者において保管し担当職員の指示をうけるものとする。

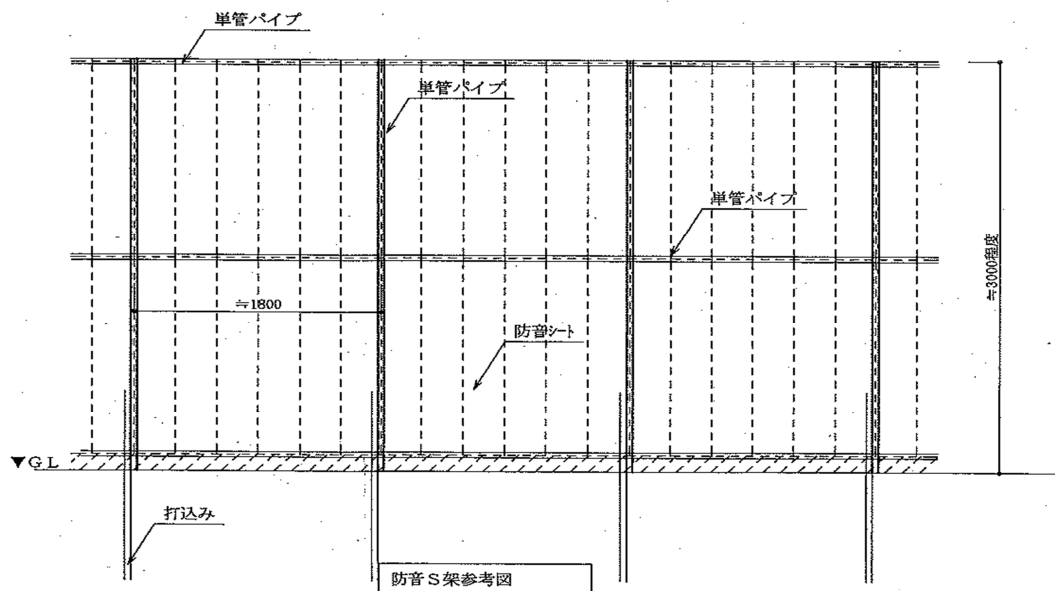
付近見取図



現地配置図



防音 S 架参考図



※控ピッチ@3600
 ※建物と敷地境界線間が狭い場所は建物等から控えを取り
 建物解体を行いながら防音シート等の解体を平行に作業を行う（請負業者施工方法打合せ有り）

現地現状写真

※写真撮影箇所は現地配置図に記載

①



②



③



④



⑤



解体前



解体前



解体後

